

開 発 行 為 協 議 申 出 書

都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議を申出ます。

年 月 日

福 山 市 長 様

住所
協議申出者
名前

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	福山市
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 名 前	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 法 第 3 4 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 協議成立に付した条件		
※ 協 議 成 立 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本協議が成立することにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 協議申出者又は工事施行者が法人である場合においては、名前は、その法人の名称及び代表者の名前を記載すること。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 6 用紙の大きさは日本工業規格A列4とする。

開発行為協議成立通知書

第 号

住所

名前

****年(令和**年)**月**日付けで申出の開発行為の施行については、次のとおり都市計画法（昭和43年法律第100号）第34条の2第1項の規定による協議が成立したことを通知します。

****年(令和**年)**月**日

福山市長 枝広 直幹

1 協議成立する開発行為の内容

別紙添付図書のとおり

2 協議成立の条件

協議成立条件及び注意事項別紙のとおり

開発行為施行同意書

年 月 日

開発協議申出者 住所
名前

上記の者が都市計画法の規定による協議を成立させて開発行為を施行し、または開発行為に関する工事を実施することについて、次のとおり同意します。

物件の種別	物件の所在及び地番	地目又は工作物の種類	地積又は工作物の規模、用途等	権利の種類	同意年月日	権利者の住所及び名前又は名称	印

- 備考
- 1 開発協議申出者が法人である場合においては、名前は、その法人の名称及び代表者の名前を記載すること。
 - 2 物件の種別の欄には、土地又は工作物のいずれか該当するものを記入すること。
 - 3 権利の種類欄には、所有権、賃借権、地上権、抵当権等の種類を記入すること。
 - 4 印欄には、印鑑証明書の印鑑と同一のものを押印すること。
 - 5 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

開発行為（宅地造成工事）計画変更打合せ書

年 月 日

福山市長様

相談者 住所

名前

連絡先（ — — ）

次の工事について計画変更が生じるため、事前に関係図書を添え打合せます。

協議を成立させた者 住所及び名前		
申 出 地	福山市	
協議成立年月日及び番号	年 月 日 年 月 日	第 号 第 号
変更に係る事項	変 更 前	変 更 後

- 備考 1 この打合せ書には、次に掲げる図書を添付すること。
変更案内図（変更事項〔位置、変更等〕の一覧を表示した土地利用計画図等）
変更部分の対象図面
- 2 2部提出すること。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

開発行為変更協議申出書

(第1用紙)

都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、開発行為の変更の協議を申出ます。

年 月 日

福山市長様

住所
協議申出者
名前

		変更前	変更後
開発行為の変更の概要	1	開発区域に含まれる地域の名称 福山市	福山市
	2	開発区域の面積 m ²	m ²
	3	予定建築物等の用途	
	4	工事施行者住所名前	
	5	自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 自己の業務・その他	自己の業務・その他
	6	法第34条の該当号及び該当する理由	
	7	その他必要な事項	
開発許可(当初)の年月日及び許可番号(協議成立)		年 月 日	第 号
変更の理由			
※ 変更の協議成立に付した条件			

- 備考
- 1 変更協議申出者又は工事施行者が法人である場合においては、名前は、その法人の名称及び代表者の名前を記載すること。
 - 2 「業務の用に供するものか否かの別」の欄は、該当するものを○で囲んでください。
 - 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
 - 5 設計の変更がある場合においては、「変更の理由」の欄にその旨を記載すること。
 - 6 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 7 用紙の大きさは日本工業規格A列4とする。

開発行為変更概要書

(第2用紙)

開発許可(当初)年月日及び番号 (開発協議)	年 月 日 第 号	
変更理由		
変更事項概要	変更前	変更後

- 備考 1 この概要書には、次に掲げる図書を添付すること。
変更案内図(変更事項[位置, 変更等]の一覧を表示した土地利用計画図等)
- 2 用紙の大きさは日本工業規格A列4とする。

開発行為変更協議成立通知書

第 号

住所

名前

****年(令和**年)**月**日付けで申出の開発行為の施行（変更）については、次のとおり都市計画法（昭和43年法律第100号）第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定による協議が成立したことを通知します。

****年(令和**年)**月**日

福山市長 枝 広 直 幹

1 協議成立する開発行為の内容

別紙添付図書のとおり

2 協議成立の条件

協議成立条件及び注意事項別紙のとおり